



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月13日

上場会社名 株式会社 新日本科学
 コード番号 2395 URL <http://www.snbl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 永田 良一
 (氏名) 関 利彦

TEL 099-294-3389

上場取引所 東

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	3,217	△17.3	△1,351	—	△1,150	—	2,342	—
27年3月期第1四半期	3,888	5.6	△505	—	△645	—	△589	—

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,212百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △768百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	58.88	58.02
27年3月期第1四半期	△14.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円		百万円		%
28年3月期第1四半期	41,745		11,856		28.3
27年3月期	40,552		9,643		23.7

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 11,811百万円 27年3月期 9,592百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	
28年3月期	—					
28年3月期(予想)		—	—	—	—	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年3月期の配当予想額については、未定です。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,868	△14.7	△1,805	—	△2,146	—	952	—	23.93
通期	15,734	△11.8	△1,980	—	△2,665	—	108	—	2.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	39,776,000 株	27年3月期	39,776,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	308 株	27年3月期	308 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	39,775,692 株	27年3月期1Q	39,775,734 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表の四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料]4ページ(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

医薬品業界におきましては、製薬企業が選択と集中をより一層すすめることによるパイプラインの絞込み、また外部リソースを有効活用する動きが明確になってきております。

当社は顧客から選ばれるパートナーとなるべく、顧客ニーズにこたえるサービスの深化と質の継続的な向上を目指しております。米国前臨床事業は、徹底した内部体制の見直しと組織改革を行い、積極的な営業展開を実施した結果、受注額は順調に増加しております。国内前臨床事業は、顧客満足度を高めることに注力するとともに、再生医療等新しい分野における受託も強化しております。国内臨床事業はPharmaceutical Product Development LLC(以下「PPD」)との合弁事業によりグローバル臨床試験の実施体制を構築しております。

こうした状況の中、当第1四半期連結累計期間における売上高は3,217百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて670百万円(17.3%)の減少となりました。営業損失は1,351百万円(前第1四半期連結累計期間：営業損失505百万円)、経常損失は1,150百万円(前第1四半期連結累計期間：経常損失645百万円)となりました。PPDとの合弁事業に伴う会社分割により特別利益4,427百万円を計上致しましたので、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,342百万円(前第1四半期連結累計期間：親会社株主に帰属する四半期純損失589百万円)となりました。

当社グループのセグメント別業績は次のとおりであります。

① 前臨床事業

国内前臨床事業では、顧客満足度を高めることに注力するとともに、再生医療等新しい分野における受託も強化しております。しかしながら、前期と比較いたしますと、来期計上予定の大型試験は増加しつつあるものの、今期に完了する試験数が少ないため、売上高、営業利益率ともに端境期にさしかかっております。米国前臨床事業のSNBL U.S.A., Ltd.は、新規顧客からの受託並びに既存顧客からのリピート案件の問い合わせの増加に対応し、ブランドを再構築すべく費用先行で試験実施体制の強化に努めております。現状では、大型受託試験のスケジュール開始が予定より遅れていること、前期の受注金額が前々期比較で倍増したことなどから、試験稼働率の平準化と効率化に暫く時間を要する見込みですが、業績の改善に向けて受注活動と内部体制をさらに強化しております。

当社グループは、霊長類を用いた研究受託に関しては、その技術力の高さと背景データの豊富さに定評があること、加えて、現在、受託業界では唯一、自家繁殖場(カンボジア、中国)を有することにより高品質動物を安定的に供給できる体制を確立していること、また、動物愛護の観点からAAALACインターナショナル(国際実験動物管理公認協会)による認証を獲得していることなど、明確な差別化戦略が効を奏して世界の主要クライアントから高い評価が定着しており、継続した受注獲得に寄与しています。

そうした中で、売上高は2,510百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて25百万円(1.0%)の減少となりました。営業損失は1,100百万円(前第1四半期連結累計期間：営業損失333百万円)となりました。

② 臨床事業

国内においては、平成27年4月1日に当社(臨床事業)を分割会社とし、株式会社新日本科学PPDを分割承継法人とする会社分割を行い、日本でのグローバル臨床試験の実施体制を構築しております。

そうした中で、売上高は524百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて727百万円(58.1%)の減少となりました。営業損失は121百万円(前第1四半期連結累計期間：営業損失57百万円)となりました。

③ トランスレーショナル リサーチ事業(TR事業)

当社が独自に開発した経鼻投与基盤技術(Nasal Delivery System: NDS)について、米国でPhase II臨床試験を完了したグラニセトロン経鼻剤(開発コード: TRG, 制吐薬)、米国でPhase I臨床試験を完了したゾルミトリプタン経鼻剤(開発コード: TRZ, 偏頭痛薬)における臨床実績が高く評価され、国内外の複数の製薬企業が保有する化合物に応用するための技術評価試験の実施が増えております。

併せて、インフルエンザワクチンの注射液剤を固化して粉体で安定的に鼻腔に投与する新技術の研究開発に成功しています。インフルエンザ経鼻ワクチン(開発コード: TR-Flu)は、注射器や針が不要であるだけでなく、室温保管が可能です。さらに、経鼻ワクチンは、重症化を阻止する血中特異的IgG抗体を誘導するだけでなく、分泌型IgA産生を高め、感染予防に重要である粘膜免疫を強化することから、注射ワクチンよりも高い感染予防効果が期待され、ウィルスがある程度変異しても有効性が維持できると推測されています。インフルエンザウイルス各種に対する幅広い交叉性が示され、より強力な免疫が誘導される効果が期待できます。今後、当社では、TR-Fluを含めた経鼻ワクチンの研究をさらに注力してまいります。

これまでの研究開発実績から当社の経鼻投与基盤技術が種々の薬剤に対して幅広く応用できることが実証されたことにより、大手を含む国内外の複数の製薬企業が保有する化合物に当社の技術を応用する技術評価試験の実施が

活発化しております。技術評価試験における良好な成績をもとに、現在、技術供与のライセンス契約や共同研究の契約締結に向けた交渉を積極的に進めております。

当社は、これらの契約では、当社は契約時締結一時金の他、開発段階等に応じたマイルストーンを収受することと、当該経鼻製剤の販売後のロイヤリティ支払いを受けることとなります。

そうした中で、売上高は0百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて15百万円(96.5%)の減少となりました。営業損失は160百万円(前第1四半期連結累計期間:営業損失80百万円)となりました。

④ メディポリス事業

当社は、鹿児島県指宿市において、環境やヘルスケアに配慮する社会的事業となる、メディポリス事業を行っております。再生可能エネルギーの固定価格買取制度の施行等地球温暖化防止、純国産エネルギーの創出推進という国のエネルギー政策をうけて、保有するメディポリス指宿の敷地内において1,500kw級のバイナリー型地熱発電所を建設し、前連結会計年度において売電事業を開始いたしました。また、メディポリス指宿において自然と健康をテーマにした指宿ベイテラス HOTEL&SPAを運営しております。

そうした中で、売上高189百万円と前第1四半期連結累計期間に比べて95百万円(100.8%)の増加となりました。営業利益は21百万円(前第1四半期連結累計期間:営業損失37百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結累計期間における前連結会計年度末からの財政状態の変動は、以下のとおりとなりました。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,192百万円(2.9%)増加し、41,745百万円となりました。流動資産につきましては、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,768百万円(14.6%)減少して16,241百万円となりました。固定資産につきましては、投資その他の資産が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ3,961百万円(18.4%)増加して25,503百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,019百万円(3.3%)減少し、29,888百万円となりました。流動負債につきましては、短期借入金が増加したものの、未払法人税等が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ182百万円(0.9%)増加して19,507百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ1,201百万円(10.4%)減少して10,381百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上し、利益剰余金額が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ2,212百万円(22.9%)増加し、11,856百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前臨床事業は、当社グループの総力を挙げて米国子会社SNBL U.S.A., Ltd.の再生に取り組んできております。すでに、経営体制および現場オペレーションは体系的に再構築が完了しつつあります。また、法令の厳守に加えて、専門的な科学知識や高品質のサービスがお客様に速やかに提供できるよう体制を整えております。現在、米国市場における営業強化に徹底して取り組んでおり、平成28年3月期はこれまでの受注減少期の影響や平成27年3月期に受注した試験のスケジュール等の影響を受けて、試験稼働の平準化と業績の改善には今しばらく時間を要することが見込まれますが、平成27年3月期の受注額は前期対比で倍増しており、米国事業の再成長を実現すべく最善を尽くしております。

国内の前臨床事業の需要動向は回復傾向に転じており、中長期的な視点で顧客からの要望に対して確実に応えられる体制構築に取り組んでおり、受注は4期連続増加しております。そうした中で、前連結会計年度に売上が前倒しで計上されたことに加えて、現在進行中の大型試験の大半が平成29年3月期に売上を計上する見込みであります。したがって、平成28年3月期は売上、営業利益ともに端境期にさしかかり、売上、営業利益は前連結会計年度に比して減収減益が見込まれております。

トランスレーショナルリサーチ事業は、当社の経鼻製剤基盤技術が種々の薬物に应用可能である特性を活かして、現在複数社の製薬企業と技術評価試験を行っております。トランスレーショナルリサーチ事業は、「契約時締結一時金」のほか、「開発段階等に応じたマイルストーン」の支払いを受けるとともに、当該製剤の販売開始後は、「製剤の売上高に応じたロイヤリティ(数%~十数%程度)」の支払いを受けるビジネスモデルであり、当該技術のライセンスアウト締結に向けた活動を強化しております。

なお、当期の連結業績予想につきましては、平成27年5月15日に公表しました連結業績予想と変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,276,324	5,775,335
受取手形及び売掛金	3,127,312	2,286,806
有価証券	—	17,015
たな卸資産	7,592,924	6,911,598
その他	1,022,172	1,258,221
貸倒引当金	△8,204	△7,323
流動資産合計	19,010,529	16,241,653
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	13,059,076	12,905,195
土地	3,020,041	3,017,660
その他（純額）	3,464,025	3,561,526
有形固定資産合計	19,543,143	19,484,383
無形固定資産	194,896	191,523
投資その他の資産		
投資その他の資産	1,932,278	5,956,273
貸倒引当金	△128,484	△128,534
投資その他の資産合計	1,803,793	5,827,739
固定資産合計	21,541,833	25,503,645
資産合計	40,552,363	41,745,299

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,012	84,495
短期借入金	10,679,519	8,845,356
未払法人税等	846,911	3,638,726
前受金	5,208,317	5,077,823
事業整理損失引当金	21,430	21,355
その他	2,496,232	1,839,710
流動負債合計	19,325,423	19,507,467
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	11,089,120	9,903,806
リース債務	378,077	349,961
その他	65,772	77,310
固定負債合計	11,582,970	10,381,077
負債合計	30,908,393	29,888,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,061,452	9,061,452
資本剰余金	9,743,852	9,743,852
利益剰余金	△7,587,366	△5,245,320
自己株式	△170	△170
株主資本合計	11,217,767	13,559,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	201,657	216,526
繰延ヘッジ損益	△1,905	—
為替換算調整勘定	△1,824,793	△1,965,294
その他の包括利益累計額合計	△1,625,040	△1,748,768
新株予約権	24,000	24,000
非支配株主持分	27,243	21,708
純資産合計	9,643,969	11,856,754
負債純資産合計	40,552,363	41,745,299

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）
売上高	3,888,055	3,217,138
売上原価	2,645,940	2,868,571
売上総利益	1,242,115	348,566
販売費及び一般管理費	1,747,782	1,700,512
営業損失（△）	△505,666	△1,351,946
営業外収益		
受取利息	368	3,079
受取配当金	3,511	4,040
投資有価証券売却益	—	99,083
為替差益	—	213,356
持分法による投資利益	27,375	—
その他	34,911	40,761
営業外収益合計	66,166	360,320
営業外費用		
支払利息	72,889	62,299
為替差損	127,157	—
持分法による投資損失	—	89,495
その他	5,804	7,414
営業外費用合計	205,851	159,208
経常損失（△）	△645,351	△1,150,834
特別利益		
固定資産売却益	2,989	234
持分変動利益	—	3,006,337
事業分離における移転利益	—	1,949,373
特別利益合計	2,989	4,955,946
特別損失		
固定資産除却損	916	813
投資有価証券評価損	923	591
特別損失合計	1,839	1,404
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△644,201	3,803,707
法人税、住民税及び事業税	11,640	3,558,302
法人税等調整額	△61,083	△2,090,891
法人税等合計	△49,442	1,467,411
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△594,758	2,336,295
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△5,129	△5,750
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△589,629	2,342,046

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△594,758	2,336,295
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,668	14,868
繰延ヘッジ損益	—	1,905
為替換算調整勘定	△166,588	△206,702
持分法適用会社に対する持分相当額	△15,825	66,416
その他の包括利益合計	△173,744	△123,511
四半期包括利益	△768,503	2,212,784
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△761,781	2,218,319
非支配株主に係る四半期包括利益	△6,721	△5,534

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ポリス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,530,483	1,251,445	16,006	80,708	3,878,644	9,411	3,888,055	-	3,888,055
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,335	-	-	13,726	19,061	14,580	33,641	△33,641	-
計	2,535,818	1,251,445	16,006	94,434	3,897,705	23,991	3,921,696	△33,641	3,888,055
セグメント利益又は 損失(△)	△333,736	△57,385	△80,799	△37,683	△509,603	△8,189	△517,793	12,127	△505,666

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、欧州における情報収集、環境装置事業及び不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額12,127千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	前臨床 事業	臨床 事業	トランス レーショナル リサーチ事業	メディ ポリス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,506,772	524,307	559	183,866	3,215,505	1,632	3,217,138	-	3,217,138
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,760	-	-	5,724	9,484	14,626	24,110	△24,110	-
計	2,510,532	524,307	559	189,590	3,224,989	16,259	3,241,248	△24,110	3,217,138
セグメント利益又は 損失(△)	△1,100,522	△121,326	△160,413	21,061	△1,361,200	△7,714	△1,368,914	16,967	△1,351,946

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額16,967千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整をおこなっております。